

## 「仮想通貨マイニング事業の再構築に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」

### に関する投資家向け電話会議 質疑応答の要約

2018年12月25日(火)に行なった投資家向けの電話会議において、参加者の皆さまから頂いた質問をまとめたものです。GMOインターネット取締役副社長CFO安田より回答させていただきました。

#### ● 自社マイニング事業について

【Q1】 今回の減損には北欧データセンター撤退に伴う違約金も含まれているのか？

【A1】 ご指摘のとおりで、ほぼ全額を減損処理しております。

【Q2】 自社マイニング事業の来期見通しについてどう考えているのか？また、自社マイニング事業についても撤退するという判断はなかったのか？

【A2】 収益構造を再構築し、利益・キャッシュフローを確保しつつ事業継続してまいります。現状、稼働しているマイニングマシンがあり、今回の減損処理により償却負担がほぼ無くなることになるため、電気代を上回るマイニング収入が得られる範囲内においては、粛々と継続していく予定です。

【Q3】 収益構造の再構築の中身について、場所を変えることで利益が出やすくなるのか？

【A3】 今回の減損により、当該事業の主な費用は電力代ということになります。この点、より安価な電力代の調達が可能で地域への移転というのは決算説明会でもご案内していたとおりになります。ただし、移転先・移転時期については具体的に決まったものではありません。

#### ● マイニングマシンの開発・製造・販売事業について

【Q4】 事業撤退の判断に至った最もクリティカルな要因は何か？

【A4】 想定を上回る外部環境の悪化が大きかったと考えています。マイニングマシンの需要減・価格下落が続く中で、需要の取り込みが難しくなったことが大きな要因だと考えています。

#### ● 財政状態について

【Q5】 子会社株式の売却収入があったが、資金使途はどう考えているのか？

【A5】 短期的な資金ニーズもないため金利負担を鑑み、一旦有利子負債の返済を考えています。

#### ● 株主還元について

【Q6】 減損損失と子会社株式売却益は相殺されるのか？

【A6】 連結P/L上、減損損失は特別損失となるが、子会社株式売却は特別利益とはならず、相殺する関係とはなりません。

【Q7】 株主還元について何かコメントはあるか？

【A7】 「総還元性向50%」というのが、当社の株主還元の原則的な方針となります。今回、減損損失により355億円の損失計上が見込まれる一方、子会社株式の売却収入については、自己資本・キャッシュの増加はあるものの、連結P/L上は利益とはなりません。配当・自己株式の取得については業績の確定を踏まえ、今後検討してまいります。

●今後の全社的な成長戦略について

【Q8】 仮想通貨事業については大幅なトーンダウンということになるが、今後のグループとしての成長戦略の柱は何になるのか？

【A8】 仮想通貨マイニング事業については、コスト構造を変え、リスクをミニマイズした形で事業継続してまいります。一方、GMOコインで展開する仮想通貨交換事業、決済手段としてのステーブルコインについては今後も成長分野として期待をしています。既存の事業については、コア事業であるインターネットインフラ事業、インターネット金融事業の継続的な成長という基本シナリオは不変であり、ネット銀行をハブとして、両事業間のシナジーが今後の成長ストーリーの核となります。

以上